



区政区議会報告・地域情報を週刊で発行しています。ご意見をお寄せください。

## 日本共産党荒川区議会議員 斉藤くに子 区政ニュース

メール: [arajcp@cn-catv.ne.jp](mailto:arajcp@cn-catv.ne.jp) 区議団 <http://www.jcp-arakawakugidan.jp/>  
くに子ブログ <http://s-kuniko.jugen.jp/>



2024年2月18日 No.1348号

区役所直通 3802-4627

fax 3806-9246



## ★無料法律・生活相談会★

弁護士の定例相談は毎月第4月曜18時～

# 2月26日(月)

★北千住法律事務所での直接の相談予約も取ります。

★生活困窮は随時随時に対応します。ご連絡ください。

荒川区荒川7-37-1(コミバス花の木停留所前)

Tel/Fax 3806-5134

定例法律相談は予約制として密の状況をつくらないようにしたいと思います。

宜しくお願い致します。

①18:00～18:30

②18:40～19:10

③19:20～20:00

事前にご連絡ください。

## 日本共産党区議団 2月議会で3人が本会議質問

### 横山区議

#### 1. 荒川区における大地震への備えについて

①区として不燃化特区・木造密集地域の住宅耐震化率を明らかに。戸別訪問などで耐震改修に踏み切れない原因など把握し、住宅耐震化を推進すること。

②住宅耐震化の低コスト工法導入を検討し、区内建設事業者と連携して推進すること。

③感震ブレーカー100%設置、家具転倒落下防止補助は寝室・居間をカバーできる補助金額の抜本的な拡充を行うこと。

④区内住宅困窮者・住宅確保要配慮者の実態について区の認識を問う。

⑤区として住宅困窮者実態調査を実施し「住まいは人権」の立場で、専任体制も確立し施策を推進。

#### 2. 暮らし最優先の自治体本来の役割発揮について

①新規の都補助などで軽減された部分は、「剰余金」としてただ積み立てるのではなく子ども関連などの施策充実に振り向けること。

②安定的かつ質の高い公共サービスを担うケア労働、公共事業の品質確保のためにも公契約条例の制定を行うこと。

3. コミュニティバス、デマンド交通の検討内容を明らかにすること。福祉的な視点も入れた地域公共交通政策を策定すること。



### 北村区議

#### 1. 物価高騰から区内中小事業者を守るために

①消費税の減税を荒川区として国に求めること ②光熱費・ガソリン代補助を行うこと

③区内共通お買物券の拡充 ④相談事業や設備投資補助、あっせん融資制度など事業者支援の周知徹底と手続の簡略化

#### 2. 健康診査について

①受診率アップ、医療機関の受け入れ分散等のため実施期間を検討すること

②土日の健診を受け入れる医療機関に対し支援をして推進すること

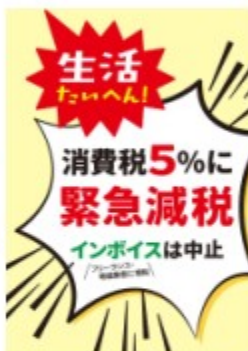
#### 3. あらかわ遊園スポーツハウスの休館での対策について

①地域説明会だけでなく利用者の意見を直接伺う機会を設けること。

②休館期間、スポーツ教室の休止は最小限にとどめること。

③時限的な利用者負担軽減を含め民間スポーツ施設と連携を図ること。

④フロア・スタジオ教室は近隣ふれあい館等に代替会場を設けるなど、継続の可能性を探ること。



### 相馬区議

#### 1. 住み続けられるまちづくりを、区民主体で

①区民の声を広く聴くことを区の方針に定め実施すること。

②若手職員や現場の職員主体で、施策を立案・推進できる体制をつくること。

③人口一極集中加速の大規模マンション建設ではなく、定住化の促進を区の根本にすえること。

④高齢者が住み続けるための施設や単身高齢者のための住宅をふやすこと。

#### 2. さくらバス減便への支援を

①利用者への実態調査と、全区的なアンケートや意向調査を行うこと。

②当面、路線維持のために区が運行補助を行うこと。

#### 3. ミソジニーから抜け出すための包括的性教育を

①日本の現状から、包括的性教育の必要性について区の見解を問う。

②指定管理をふくめた公的施設のトイレに、生理用品を設置すること。

③区職員、公的施設の職員へ「生理研修」「更年期研修」を行うこと。

④「生理痛がひどい時は休んでもいい」という雰囲気づくりを促進すること。

⑤痴漢被害防止のための第三者介入について、ひろく学ぶ機会を。

## 訪問介護の報酬引き下げに抗議

介護事業所に支払われる2024年度の介護報酬の引下げが行われようとして

しています。2月1日社会福祉法人全国社会福祉協議会全国ホームヘルパー協議会と日本ホームヘルパー協会が連盟で抗議文を武見敬三厚生労働大臣に送っています。荒川区の事業所も利用者のみなさんにとっても、保険者である荒川区も看過できない問題です。

(前略)訪問介護の現場では、サービス提供以外においても、ホームヘルパーの定期的な訪問の中で、利用者の特殊詐欺の未然防止や消費被害の早期発見、災害を想定した平時からの声掛けなど利用者の生活に寄り添いながら、地域における防犯、防災についても日々取り組んでいるところです。

しかしながら、すでに、人材不足と従事者の高齢化、人件費の高騰、物価高騰等により、閉鎖や倒産する事業所が増加しています。

他サービスの基本報酬の引き上げが行われる中、もともと報酬単位が小さい訪問介護系サービスのみが引き下げられたことは、私たちの誇りを傷つけ、更なる人材不足を招くことは明らかで、このような改定は断じて許されるものではありません。

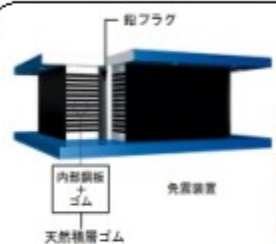
このままでは、訪問介護サービスが受けられない地域が広がりかねません。(中略)

訪問介護の現場従事者を代表して強く抗議します。





# 荒川区庁舎建設を考える



## 免震工事で耐震はOK

本庁舎は1968年竣工で今年で築56年。耐用年数は65年と言われていましたが80年間使用可の長寿命化のために耐震補強工事を行い、耐震性は確保されています。

区は80年まで使用する場合は追加対策の検討が必要としています。



## 改修工事は15年間で約30億円

2009年3月から2011年9月まで行った本庁舎耐震改修工事が15億4千万円・その後の外壁や防水などの改修工事が14億5千万円、合計約30億円の改修工事を行いました。

空調・給排水・電気等の大規模改修の課題が残っていると言います。

年度	本庁舎改修工事	決算額
2009年度	耐震改修	15億4,140万円
2011年度		
2011年度	ガラス取替その他	1億 383万円
2012年度	太陽光発電設備工事	6,210万円
2013年度	6階相談室改修	7,217万円
2014年度	外壁・防水・駐車場排水・庁議室エアコン	1億9,404万円
2015年度	屋上防水・敷地外構・防犯カメラ設置	1億6,469万円
2016年度	委員会室マイクシステム・正面玄関手すり	1億5,693万円
2017年度	分電盤の設備改修	4,195万円
2018年度	救助袋避難設備・電気自動車急速充電器	4,337万円
2019年度	防火シャッター	1億2,273万円
2020年度	ブロック塀・非常用発電機増設	1億5,757万円
2021年度	非常用発電機設置・1階バルコニー	1億4,290万円
2022年度	1階バルコニー・昇降機・空調機	1億9,471万円
合計		29億9,843万円

何を根拠に計算したのか、詳細は出されていません。また2034年新庁舎使用開始後14年間の計画改修費用は入っていません。

## 区民への情報公開なし

2019年11月本会議  
★自民党議員が新庁舎建設質問  
答弁 検討委員会を立ち上げ、検討開始している。

2022年9月・11月  
2023年6月本会議

★自民党議員が新庁舎建設質問  
2023年7月19日  
総務企画委員会に具体的に「たたき台」提案

今年の2月2日  
「荒川区新庁舎整備基本方針案」では、区役所公園に本庁舎を建設し、現庁舎跡にサンパール荒川整備移転案が出てきました。



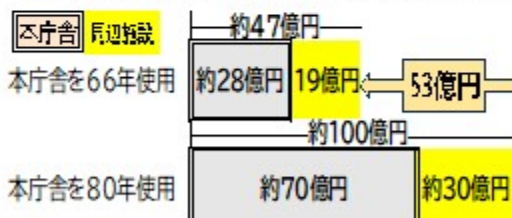
すでに「本庁舎整備検討資料作成」を石本建築事務所に937万で委託。「執務環境調査」の委託先も選定中です。

庁舎建設の向けて、進み始めているのに、肝心の区民への情報公開や区民の意見を聞く公聴会などはまだ計画されていません。



区民全体に関わることです。財源や行政の優先順位の問題もあります。庁内や議会の議論だけで、イケイケドンドンで進めてはならないと思います。

今後必要となる大規模改修・維持補修経費の比較  
2033年工事完了の方が53億円の経費が少ない



2023年度	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	2031年度	2032年度	2033年度	2034年度
基本方針策定	基礎調査	基本構想・基本計画		基本設計		実施設計			建設工事		使用開始

## 学校は耐用年数80年で検討

区役所庁舎は昭和43年竣工ですが、子どもたちが毎日通う区内小中学校で、それより以前、昭和30年代竣工は10校もあります。



コンクリート強度等の調査で、70年以上は大丈夫として、長寿命化で耐用年数80年で建替を計画するようです。

2039年、15年後には2校が80年になります。学校建替計画の準備は検討しなくて良いのでしょうか。

区庁舎は80年ではなく14年前倒して新庁舎に移転、学校は80年、検討の優先順位が違うのではないかと考えてきました。

2019年の自民党議員の質問では「新庁舎建設後、今の庁舎は30年代40年代の学校建替の際の臨時校舎として活用も出来るのでは」との意見も出ていましたが…

昭和30年代建設の学校	
二峡小	昭和34年5月
尾久宮前小	昭和34年8月
九中	昭和36年2月
一中	昭和36年6月
四中	昭和36年6月
七中	昭和36年8月
四狭小	昭和36年10月
大門小	昭和38年2月
瑞光小	昭和39年3月
六日小	昭和39年11月

## サンパール荒川大規模改修

1975年3月28日オープンで築49年。2015年一年間休館して24億円かけて(外壁改修・給排水設備配管と空調設備更新・LED化・大ホール座席改修・トイレリニューアル・バリアフリーなど)大規模改修を行った。

情報公開と区民参加の徹底で検討すべき！！

## 今年度から毎年12億5千万円 新庁舎建設のために貯金

毎年12億5千万、2030年度まで8年間で100億円を貯る計画ですが、2023年度末見込で基金は458億円です。暮らし・福祉サービス第一の財政運営を2024年度から2026年度、3年間介護保険料を引き上げる計画案が出されています。物価高騰も続いています。年金引下げ、健康保険の引上げも言われています。

年間12.5億円は2024年度高齢者補聴器購入助成補助予算658万円の約190倍です。

品川区が新年度から小中学校児童生徒約2万4000人の教材費保護者負担ゼロにしますが、荒川区も同じことを実現するには、児童生徒数(12,500人)で一年間の経費は約3億円。12億5千万円の25%で出来ます。

庁舎建設の財源確保のために、今求められる区民サービスが抑えられることがあってはなりません。

